社会福祉法人　たすけあいゆい

令和６年度　事業報告

目次

I.　基本運営方針 2
II.　令和6年度組織図 5
III.　令和6年度部門別組織図 6
IV.　高齢者まちづくり部門事業報告 9
睦地域ケアプラザ居宅介護支援センター 9
居宅介護支援センター陽だまり 10
睦地域ケアプラザ地域包括支援センター 12
デイサービスさくら 14
地デイサービス陽だまり 16
たすけあいゆいわかば 18
地睦地域ケアプラザ　地域活動交流・生活体制整備 20
V.　障害児・者まちづくり部門事業報告 22
就労継続支援Ｂ型　夢心 22
就労継続支援Ｂ型　えくぼ 24
障害者共同生活援助　ハイムくるみ 26
たすけあいゆい相談支援センター 27
児童発達支援　さくらんぼ 29
VI.子ども家庭まちづくり部門　事業報告 31
児童家庭支援センターむつみの木 31
児童家庭支援センターゆいの木 33
児童家庭支援センターさくらの木 35
睦母子生活支援施設 37
横浜市乳幼児一時預かり　つくしんぼ園 39
ゆいひなた塾 42

社会福祉法人 たすけあいゆい 令和6年度 事業報告

I. 基本運営方針

1. はじめに

人の行き来が徐々に通常に戻り、それに伴い季節を問わないインフルエンザの感染報告や、手足口病、胃腸炎等の感染症にり患した利用者、利用児童、職員とその家族が一年を通じて散見される年となった。職員一人一人が感染拡大防止のための基本的な手洗い、うがい、消毒作業を継続し、すべての事業を休止することなく事業運営ができたことに感謝したい。一部の事業所からではあるが、異世代交流のための取り込みを積極的に行い、SNS での発信も始めた。「地域貢献」について各部門で議論し、コロナ後における福祉を通したまちづくりの一歩を前向きに踏み出すことができた。

2. 法人全体の経営体質の強化

・管理者の経営力強化

各事業所の決算を振り返り、改善点について管理者会議で議論したことで、事業所間のつながりができ、管理者特有の悩みや課題の共有につながった。決算に課題のある事業所へ統括管理責任者を配置したことで、部門全体の収支に改善がみられる結果となった。

・人材育成

事業所間での連携による、人材育成を一部の事業所間で実施した。各事業所の特色の違いの理解が得られ、改めて福祉の仕事の価値を理解する機会となった。

・BCP（事業継続計画）の周知と訓練

高齢者まちづくり部門、障害児者まちづくり部門に所属する事業所はほぼすべて BCP を作成、周知、机上訓練まで実施できた。子ども家庭まちづくり部門については、一部事業所での作成にとどまったため、来年度作成することとした。

3. 部門別事業報告

各部門の事業計画の達成状況について報告する。

高齢者・まちづくり部門全体の事業報告

令和 6 年度は、毎月の部門会議において部門全体で収益の安定化を目指し、意見交換を重ね連携して取り組んだが大幅な増収には至らなかった。陽だまりが堀ノ内へ移転したことにより地域との連携強化につながり、高齢部門全体の個別ケースの相談対応も円滑になった。

① 6 年度より認知症通所介護・居宅介護支援センター陽だまりの堀ノ内町への移転に伴い、部門内の事業所間での職員の育成、合同研修や実地研修等を計画し、部門全体で人材育成に取り組んでいく。

評価→一部達成

各事業所では、個別に研修を受講及び通所介護事業所間での実地研修の実施等をおこなったが、部門全体での職員育成のための研修は実施には至らなかった。

② BCP の実施開始となり、定期的な訓練を通じ、各事業所及び部門全体での問題点や計画の見直しをおこない、部門全体で BCP の見直しをおこなっていく。

評価→一部達成

各部門で、BCPの作成、各事業所での机上訓練はおこなったが、部門全体としての具体的な訓練及び見直し等までには至っていないため、来年度も継続する。

③ 虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会を部門で定期的に実施し、各事業所及び法人全体での取組に繋げていく。

評価→達成

毎月の部門会議で虐待ケースや身体拘束について取り上げ、対応に関して検討を行った。経済的虐待やネグレクトの事例が多くみられ、各関係機関との連携が必要であることを改めて認識し、各部門の職員にも周知した。

④ 令和 6 年 4 月法改正に伴い各サービスでの各種加算取得のため、高齢部門全体で加算の勉強会、セミナー参加等を通じ、情報の共有をおこない、各事業所での新たな加算取得を目指す。

評価→一部達成

加算要件を取得可能な部門は、連携を図り情報共有を行い、取得に漏れがないよう努めた。

⑤ 高齢部門全体において、各事業所の職員が協力してお互いたすけあいの精神で他部門との連携を含め、法人全体の運営の安定化を支えていく。

評価→達成

季節ごとのイベント(夏祭り、ハロウィンや行事の開催(陽だまり認知症カフエ、 睦ケアプラザお祭り等)において、部門全体で連携を図り、他部門との交流や情報共有を行い法人全体での連携も図りながら継続して今後もおこなっていく。

障害児・者部門全体の事業報告

① 感染症対策を継続し、利用者、職員が安心、安全に過ごせるようにする。

毎月の部門会議で感染状況について報告、感染防止についての情報交換を行い、必要に応じて感染症対策委員会の情報も共有した。コロナウィルスの感染者数は以前に比べて落ち着いていたが、児童のいる事業所では手足口病、季節を問わないインフルエンザの感染報告も多かった。他事業所へ蔓延、拡大、事業所休止はなかった。

② 月1回の部門会議での情報共有、事例検討、合同での内部研修の企画・実施などの協力体制を強化し、人材育成やそれぞれの円滑な事業運営、サービスの向上に繋げる。

毎月、『虐待防止・身体拘束適正化委員会』を開催し、タイムリーな情報を共有する事ができ、事業所内で共有する事で、支援の振り返り、見直しに役立てられた。また、合同研修には至らなかったが、各事業所の取組みや人材育成に関して密な(活発な)意見交換を行うことができた。次年度の研修計画及び雇用計画に反映させていきたい。

③ 町内会、子ども会等地域との関わりを深め、その中でできる活動で地域に貢献していく。また、地域ケアプラザと情報共有を行い、地域ニーズの把握に努める。

昨年に引き続き、町内会の地域行事への参加や、公園清掃や近隣小学校での就労支援活動を継続し、より地域との繋がりを深めることができた。また、新たに公園のごみ分別作業が加わり、より多くの利用者が地域の中

で働くことのやりがいを実感できた。また、65 歳を迎えた利用者のニーズに応じ、介護福祉サービスへの円滑な移行ができるよう地域包括と密な連携に努めた。さらに、今年度は児童発達支援さくらんぼのこどもたちの作品展『はぴねす』の展示を地域ケアプラザに依頼し、地域交流の場を広げた。

④ 管理者、職員の有給休暇取得促進を継続しながら、部門間で協力し、支え合う体制を整える。

部門会議で各事業所の運営状況を確認し合い、職員体制の維持に必要な勤怠管理等について意見交換を行った。日々の困りごとや課題には具体的な助言をもらうことで支え合う体制を整え、職員や管理者が有給休暇を取得し易い環境づくりに繋げた。

⑤事業継続計画(BCP)の災害編、感染症編の作成と各指針の周知、研修を法人部門全体で実施できるよう連携を図る。

作成された BCP を事業所内で共有し、実際に活用出来る内容になっているか、確認した。職員間、利用者、保護者との連絡方法について課題としてあがり、『安否確認システム』『171の伝言ダイヤル・伝言板』の活用を検討し、より良い BCP へと反映させていきたい。

子ども家庭・まちづくり部門

① 地域の子育て支援を提供している機関と連携し、地域の中での子育てを支援する。

子育て支援拠点と連携して、地域交流事業を実施したことで、顔の見える関係づくりにつながり、地域の子育て拠点のニーズを共有することができた。

② 子どもの食事の充実を図りアレルギーに配慮し、より豊かな食体験を提供できるように支援する。

アレルギーのあるお子さんや親の食支援について、セントラルキッチンの栄養士に相談し、事故の無いよう配慮し、安心して食事ができるように努めた。

③ BCP の作成を進める。

一部の事業所のみでの作成となったため、来年度中には全事業所で作成し、必要な備品を見直し職員が安心して勤務できるよう環境を整える。

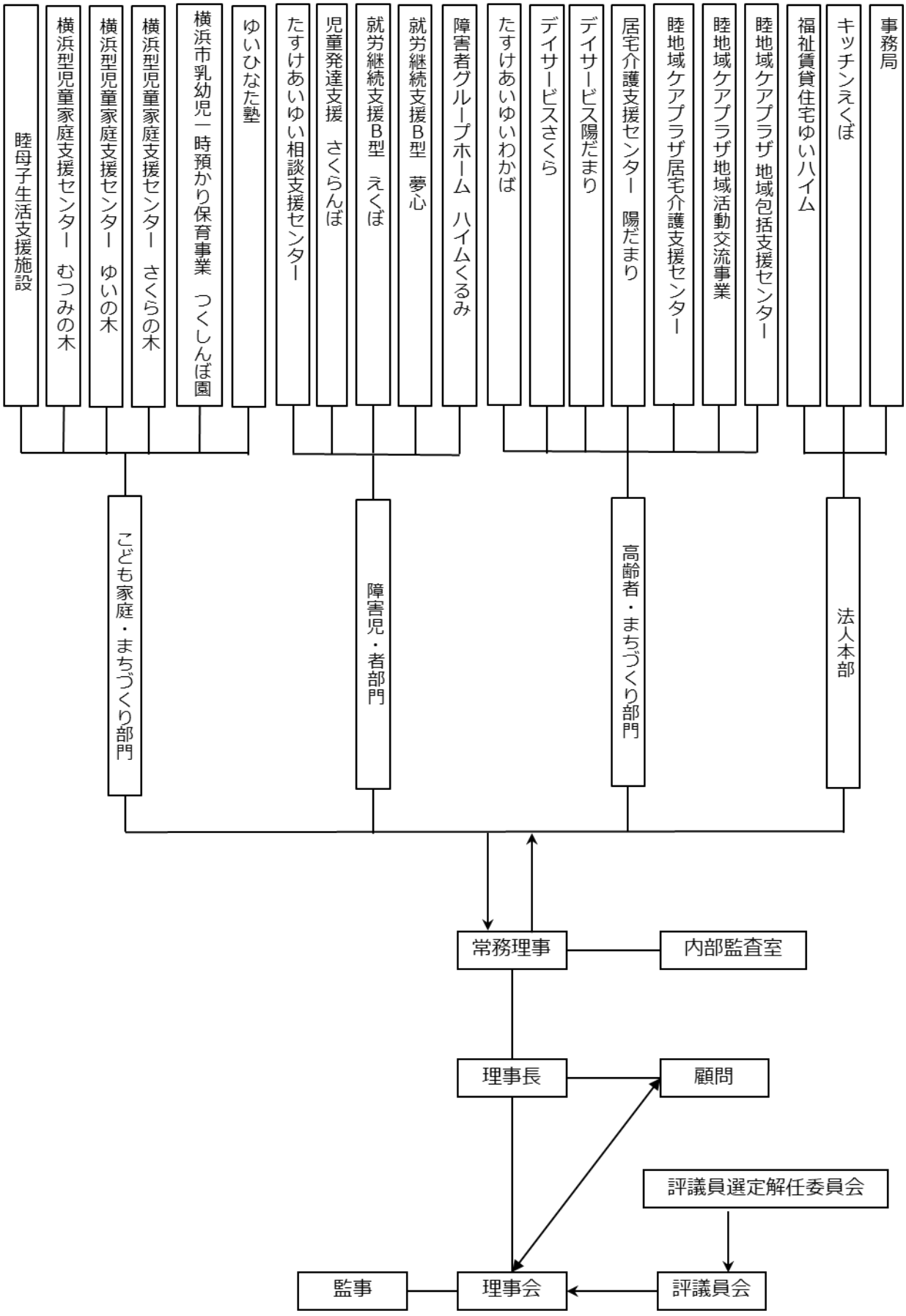
④ 多職種連携を進め、よりよい支援が提供できるよう、研修や勉強会を実施する。

昨年度実施した多職種協働のための研修受講者向けにフォローアップ実践研修を実施した。支援の現場で使いやすいようカンファレンスシート（以下シート）をアレンジしたり、シートの活用方法を学びあったり、実践現場での効果的な使用方法やカンファレンスの持ち方進め方など多職種連携、協働がうまく機能するための手法について学びあうことができた。

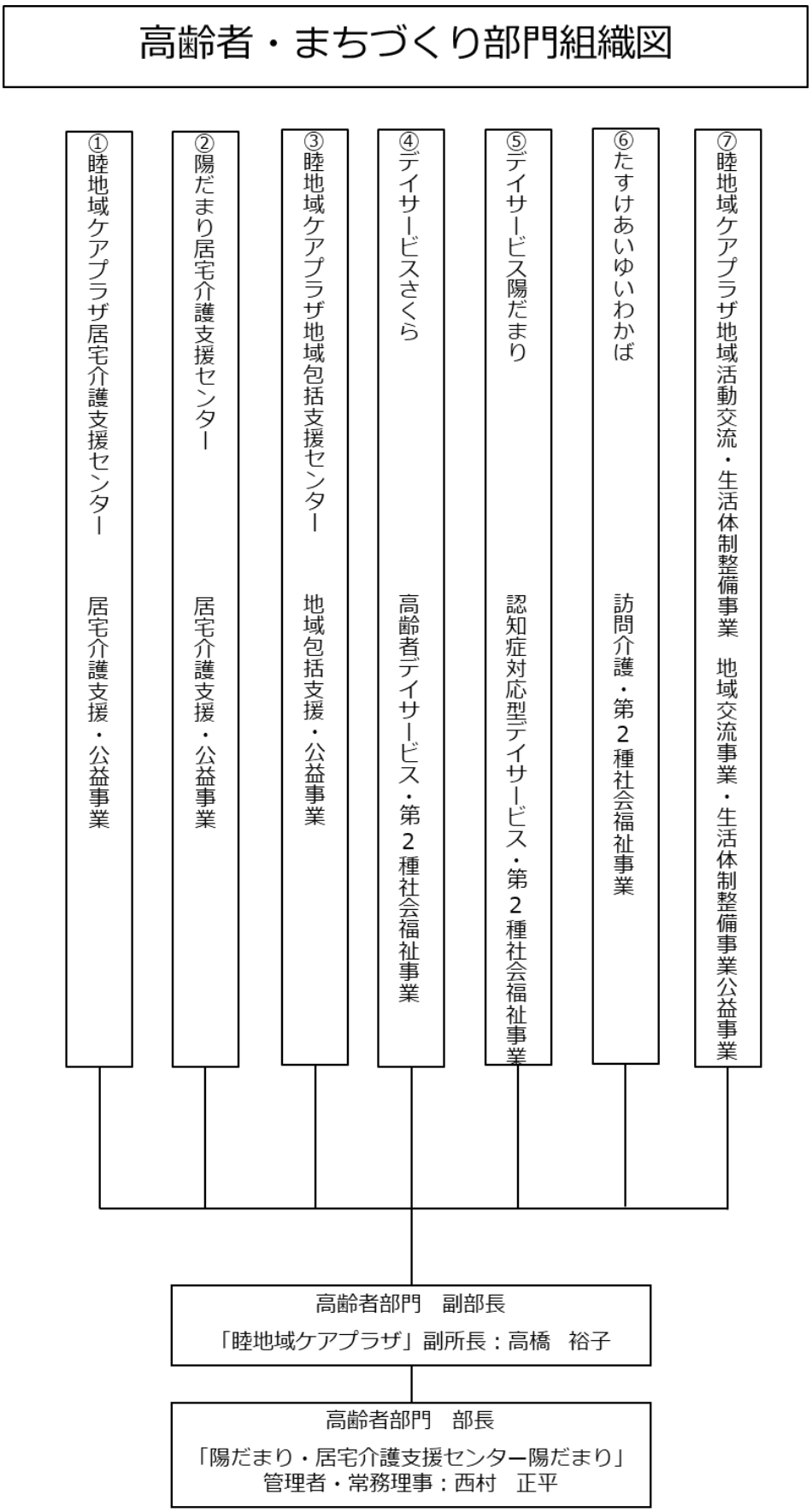
⑤ 虐待防止のため、セルフチェックリストによる処遇の振り返りを定期的に実施する。

年に1回の頻度でセルフチェックリストによる処遇の振り返りを実施し、職員による児童虐待の防止に努めた。

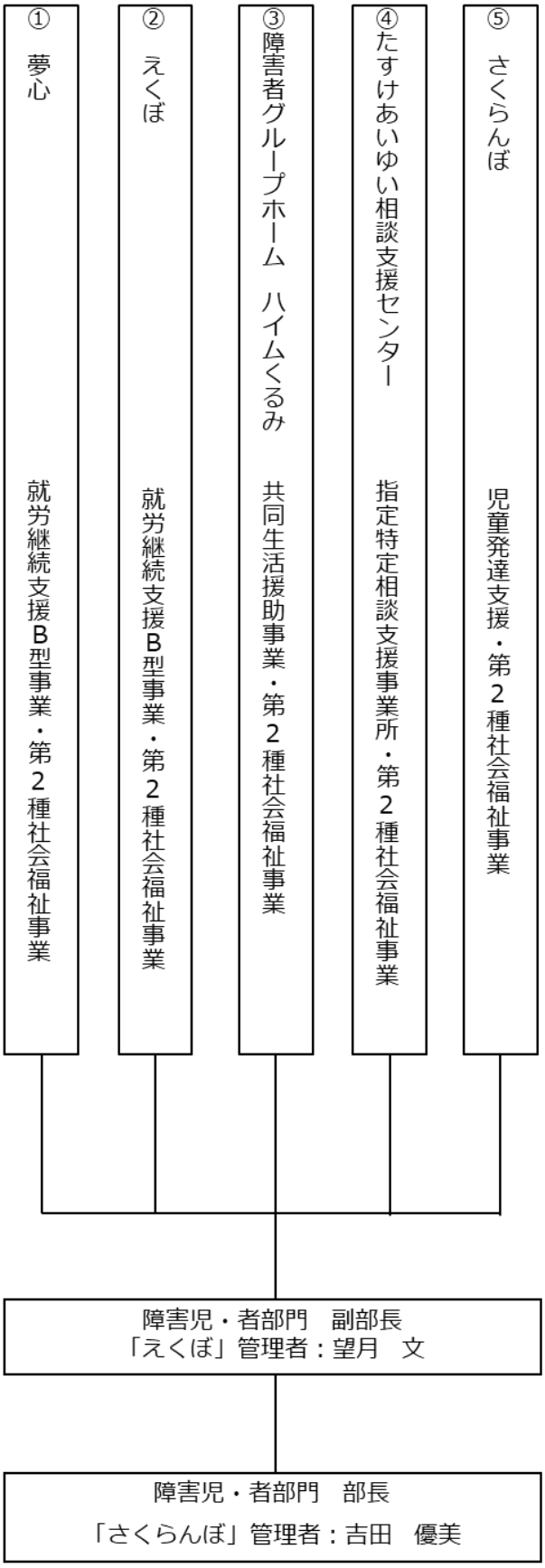
II.　令和6年度組織図


睦母子生活支援施設
横浜型児童家庭支援センター　むつみの木
横浜型児童家庭支援センター　ゆいの木
横浜型児童家庭支援センター　さくらの木
横浜市乳幼児一時預かり保育事業　つくしんぼ園
ゆいひなた塾
たすけあいゆい相談支援センター
児童発達支援　さくらんぼ
就労継続支援B型　えくぼ
就労継続支援B型　夢心
障害者グループホーム　ハイムくるみ
たすけあいゆいわかば
デイサービスさくら
デイサービス陽だまり
居宅介護支援センター　陽だまり
睦地域ケアプラザ居宅介護支援センター
睦地域ケアプラザ地域活動交流事業
睦地域ケアプラザ地域包括支援センター
福祉賃貸住宅ゆいハイム
キッチンえくぼ
事務局
こども家庭・まちづくり部門
障害児・者部門
高齢者・まちづくり部門
法人本部
常務理事
内部監査室
理事長
顧問
評議員選定解任委員会
監事
理事会
評議員会

III. 令和6年度部門別組織図



障害児・者部門組織図


①　夢心
就労継続支援Ｂ型事業・第２種社会福祉事業
②　えくぼ
就労継続支援Ｂ型事業・第２種社会福祉事業
③障害者グループホーム　ハイムくるみ
共同生活援助事業・第２種社会福祉事業
④たすけあいゆい相談支援センター
指定特定相談支援事業所・第２種社会福祉事業
⑤　さくらんぼ
児童発達支援・第２種社会福祉事業
障害児・者部門　副部長
「えくぼ」管理者：望月　文
障害児・者部門　部長
「さくらんぼ」管理者：吉田　優美

子ども家庭・まちづくり部門組織図

Ⅳ. 高齢者まちづくり部門事業報告

令和６年度事業報告	事業所名　睦地域ケアプラザ 居宅介護支援センター	管理者氏名	石川　敏広

総括	新規のケースを 4 月～11 月まで 1 か月に平均 3 件受け入れすることができていた。しかし、終了ケースも月 2･3 件あり、思うように利用者数を増やすことができていない。また、職員の退職と負傷で 12 月から新しい利用者の受け入れが行えていない。利用者の総数は減少しているが、1 人当たりの担当者数は上限近くまで担当する事ができている。
主要事業・重点取り組み	○積極的に利用者を受け入れ各ケアマネジャー担当利用者数上限に近づける。（上限 40 名） 目標として、90 名の利用者を受け入れるように取り組んでいた。今年度、要介護の利用者は 30 件。要支援の利用者は 5 件受け入れています。終了ケースも多く、利用者が一番多い月で 83 名となり思うように増やすことができなかった。 ○法定研修を含め、月に 1 回は研修参加するように取り組んだ。 内部、外部問わず、情報提供を行い参加できるように日程調整を実施した。 ○社会資源の把握にも努めケアプランに活かし、他部門と連携し、包括的なマネジメントを行った。 包括支援センターとの合同会議は前年度より回数を増やすことができている。それ以外の部署とは介護保険関係の連携は行えていない。
地域への貢献・取り組み	○地域ケア会議やケアマネジャー連絡会で地域の方とかかわりが持てるようにしており、職員がこういう場に出席できるように、今後も機会をしっかりと作れるようにしたい。 ○11～12 月、睦町公園の清掃に参加した。
職員育成・雇用状況	○ハローワークからの採用はなく、人材紹介での求人申し込みは 4 件あり、2 件は面接試験を実施したが採用には至らなかった。 ○特定事業所加算を取得するために、職員の雇用を引き続き募集を続ける しかし、雇用までには至っていないため、入職しやすいよう今後休日など雇用条件の見直しを実施したいと考えている。
予算の達成状況	○常勤ケアマネジャーの雇用を考えて、予算を計上していたが、雇用できなかったため、収入･支出共に数字を落としている。 ○新規の受け入れを続けている。しかし、施設入所やご逝去など終了ケースも多く、担当数を順調に増やすことができていないが、要支援の受け入れを増やし、収入増になるよう努力を続けている。
特記事項	年度内に退職者1名、負傷者1名があり、職員配置は依然厳しい状況が続いている。

令和６年度事業報告	事業所名　居宅介護支援センター陽だまり	管理者氏名	西村　正平

総括	令和 6 年 4 月より磯子からゆいハイム1階（南区堀ノ内町）へ移転となり、睦地域ケアプラザエリア内としての利点を活かし、地域への周知活動や地域居宅介護支援との連携に重点をおいた事業運営をおこなった。デイサービス陽だまりとのイベントの開催や定期的な認知症カフェの開催と、地域の方々への周知活動もおこない、7 年度も引き続き継続する予定。又、睦地域ケアプラザ居宅介護支援センターからの利用者依頼も含め、連携を引き続きおこないながら事業運営をおこなっていく。
主要事業・重点取り組み	①　認知症デイサービス陽だまりと連携し認知症の方が居宅において、安心して家族と過ごしていける環境づくりに努める。 【評価　達成】 ・居宅利用者のデイサービス利用や認知症カフェ開催等、デイサービス陽だまりと連携し、利用者及びご家族との関係作りに努めた。又、ゆいハイム1階への転居に伴い、ゆいハイム2階入居者の方々との関わりも増え、陽だまりのイベントへの参加や介護相談等にも繋がっている。 ②　認知症デイサービス陽だまりがおこなう認知症カフェを共同でおこない、地域の方々との交流を深め、新規利用者獲得を目指す。 【評価　達成】 ・ゆいハイム1階へ移転し、三ヶ月に一度開催している認知症カフェの参加者も地域の方やボランティアの方々との関係作りが出来ている、又、睦町地域ケアプラザや区役所からの問い合わせや地域への発信の窓口的な役割りを担っている。 ③　令和 6 年度よりゆいハイム1階（南区堀ノ内町）への移転となることにより、新たな地域への周知活動、睦町地域ケアプラザとの連携を強化し、新規利用者獲得及び相互での利用者数の調整等を共同しおこなっていく 【評価　達成】 ・睦町ケアプラザエリア内に事業運営をしていく中で、地域との連携や各ケアマネジャーとの連絡等もおこない、緊急時には利用者の受入れもおこない、利用者数の増加へと繋がっている。
地域への貢献・取り組み	ゆいハイムの入居者の方々との関わりを大切にし、介護相談やその他困ったことがあった際の窓口となっている。又、イベントの開催や認知症カフェ等の周知活動も町内会と連携しおこなっている。
職員育成・雇用状況	現在、職員雇用予定なし。 令和 9 年度介護保険改正の情報を収集し対策をおこなっていく

予算の達成状況	昨年度から利用者増に伴い、予算達成。7年度も引き続き利用者増に繋げていく。
特記事項	睦地域ケアプラザ居宅介護センターとの連携を密にし、各ケアマネジャーの担当件数を毎月共有し、増減の際には、その都度双方にて調整をおこなっていく。

令和６年度事業報告	事業所名　睦 CP 地域包括支援センター	管理者氏名	高橋　裕子

総括	認知症、独居の相談件数も多く、サービス開始までに対応するケースや金銭管理が困難で成年後見の申し立て相談も多かった。ケアマネジャーとの連携し虐待ケースの対応にもあたり、日ごろからの関係性の構築の必要性を強く感じた。
主要事業・重点取り組み	・地域住民、近隣の福祉施設や関係機関と連携を図り、地域課題を地域ケア会議等で共有し自主事業の展開や担い手の支援を行う。 →コミュニティハウスと共催でフレイル予防の講座や認知症サポーター養成講座等の事業を開催し介護予防サポーターやキャラバンメイトと共に活動した。関係機関と独居高齢者の社会参加や金銭管理についての地域ケア会議を行った。 ・ケアプラザだけでなく公園や出張により介護予防の事業を他部署、区と連携し発展させる。 担い手の発掘や自主化に向け活動の継続化を目指す。 →公園を利用した事業の継続的や認知症予防事業から地域でも活躍できる人材をともに学びあいながら取り組んだ。 ・5 職種会議（主任ケアマネジャー・社会福祉士・看護師・地域活動ＣＯ・生活支援ＣＯ）を行い、地域の情報・事業の共有化を図る。毎日のミーティングに加えケース会議や自主事業・各職種分科会での情報共有を密に行い専門性を活かした支援を行う。 →不定期で 5 職種会議を開催。地域の情報を共有し、課題について検討し、自主事業の意見交換を行った。包括内では毎日ミーティングを継続しシフト勤務であっても相談対応に支障がないよう引継ぎ等行った。 ・適切な予防ケアマネジメントを行い、公正中立なサービスの提供、介護予防支援・予防ケアマネジメントの委託事業所との連携を図る。 →サービス事業所の選定にあたっては、ハートページやパンフレットを提示し、選択していただいた。ケアマネジャー連絡会等でケアプラザの事業についても情報提供し、社会資源の利用についても助言を行う等連携を図った。
地域への貢献・取り組み	・蒔田団地にて地域ケア会議を行い、生活ＣＯと連携し移動スーパーの開始に取り組んだ。 ・民生委員・児童委員協議会に出席し、連携を図るとともに協議会からの依頼により８０５０問題や高齢者虐待について研修を行った。
職員育成・雇用状況	・包括研究会主催の研修を受講するほか、関係機関との連携強化に努めた。 ・雇用状況に変動なし。

予算の達成状況	・包括事業については横浜市指定管理料を適正に使用。 ・予防支援料については、概ね予算達成。
特記事項	

令和６年度事業報告	事業所名　デイサービスさくら	管理者氏名	布川　和宏

総括	・昨年度収入が大幅に減少してしまった為、今年度は売り上げの回復に努め、前年比 4%の増収ではあったがコロナ禍以前の水準には戻っておらず、引き続き収支の安定化に取り組む。 ・今年度も夏祭りや運動会といった季節のイベントを計画通りに実施した。また 5 年ぶりとなる家族会を開催。9 組のご家族や主介護者の方に参加いただき、デイサービスの日頃の様子をビデオ上映したり、ご家族様との情報交換や意見交換を行った。
主要事業・重点取り組み	1．利用者の確保及び経営の安定化への取組 延べ利用人数は、昨年度から 300 人程増加しているが、月の登録利用者数は横ばいの状況で登録数の増加は達成できていない。新規利用者を獲得しても、入所やご逝去で終了となるケースが多く、微増に留まった。 2．職員のスキルアップ、介護技術の向上、接遇の強化 今年度、各職員から自主的に研修受講の申し出があり、積極的な自己研鑽に繋がっている。職員会議内でも定期的に内部研修を行い、事業所全体でスキルアップを目指す姿勢がみられた。 3．地域の方との関係性の向上 毎月、紙芝居や演芸のボランティアの方々がみえられ、レクリエーションを盛り上げて下さった。またご利用者が作成した手工芸や作品をケアプラザに展示することで、地域の方から問い合わせをいただくなど、良好な関係が保てた。
地域への貢献・取り組み	・数年ぶりにケアプラザで秋まつりが開催され、ご利用者の作品展示や施設パンフレットの配布を行った。その影響からか、地域ケアプラザの貸館を利用している団体からさくらでボランティアを行ってみたいとの申し出があるなど、地域との交流促進に繋がった。
職員育成・雇用状況	・非常勤の介護職員、ドライバー、看護師、厨房職員が各 1 名ずつ入職。一方で、長年勤めていた常勤職員と非常勤職員の退職があり、人員換算としては厳しい状況があるため、人件費率を考慮しながら求人を募っていく。
予算の達成状況	・昨年度より売り上げの上昇はあったが予算の達成には至らず、厳しい状況が続いていると認識している。ご利用者の登録人数を増やしていかないと収入の増加には繋がらないため、引き続き営業活動の強化や法人内の高齢部門との連携を深めていく。

特記事項	・今年度から、インスタグラムに投稿を開始。事業所の新たな広報として活用した。

令和６年度事業報告	事業所名　デイサービス陽だまり	管理者氏名	西村　正平

総括	令和 6 年 4 月より磯子から堀ノ内へ移転となり、睦地域ケアプラザエリア内としての利点を活かし、地域への周知活動や地域居宅介護支援との連携に重点をおいた事業運営を実施した。又、季節でのイベントを夏祭り・ハロウィン・クリスマス会等を地域の方々を交え、法人内児童福祉事業所の利用児童との交流会にも力を入れ、双方にとって有意義なイベントとなり、毎年の恒例行事として実施していく予定である。
主要事業・重点取り組み	①　日常生活リハビリや機能訓練の為の外出を通じ、陽だまり独自のプログラムをスタッフが共におこなうことにより、気分転換や楽しみが増え、笑顔で在宅生活の継続に繋げる。 ・日々の日常生活リハビリや機能訓練の為の外出をおこない、下肢筋力の維持や ADL の低下を防ぐよう努めた。又、堀ノ内町に移転に伴い、季節のイベントを開催し、児童との関わりに重点を置き、高齢者と児童との関わりを深めることに努めた ②　一日の平均利用者数10人以上を目標とし事業運営の安定を図る。 ・一日平均及び介護保険収入等、目標値には達成出来なかったが、令和5年度からの利用者数増加となっており、転居二年目となる7年度の更なる増加へ努める ③　利用者及びご家族とのコミュニケーションに重点を置き、利用者が一日を通じ自宅で過ごしているような穏やかに落ち着いて過ごして頂けるようご家族との関わりも密にしていく。 ・各イベントへのご家族へのお誘いや認知症カフェの案内の配布や参加声掛けにより、ご家族との関わりも増えている。又、毎日来所されているご利用者の写真を撮り、ご家族へお渡ししているアルバムにより、ご家族とご利用者様のコミュニケーションツールとして役立っている。 又、今年度よりインスタグラムを活用したイベントや日頃の皆様の様子等を発信しご家族からも高評価をいただいている。 ④　令和6年4月より、ゆいハイムでの運営開始となり、睦町地域ケアプラザ圏内の利点を活かし、各高齢部門事業所との連携を強化していき、収益の安定化、人材育成に関しても連携し事業所間での実地研修等を実施していく。 ・高齢部門事業所との連携を利用者の介護の質の向上につながるよう実施し、地域での関わりに重点を置き運営を行った。又、デイサービスさくらとの相互における実地研修もおこない、お互いの利点や新たな気づき等に繋がり職員のステップアップに繋がっている
地域への貢献・取り組み	日々のプログラムにおける買物や散歩を通じ、近隣住民の方々との関わりが出来ている。 認知症カフェ開催のお知らせや周知活動により、参加される方も増えているので、睦町地域ケアプラザと連携して認知症のご家族への支援を継続する。

職員育成・雇用状況	高齢部門全体において合同での外部講師を招き研修を計画していく 看護師二名が退職予定、今後募集をおこなう。
予算の達成状況	予算未達成なため、7年度での予算達成を目指す
特記事項	インスタグラムを今年度より開始。日頃の皆様の様子やイベント等、陽だまりの特色を日々発信することを今後も継続し、新規利用者獲得や事業所の広報活動として活用していく

令和６年度事業報告	事業所名　たすけあいゆい　わかば	管理者氏名	神谷　幸子

総括	利用者のニーズに合わせたサービスを行い、安心して自立した生活ができるようサービスを提供した。ヘルパーからの報告に素早く対応し関連機関との連携を図り、利用者により良いサービスを提供することに努めた。介護保険、障害福祉共に、新規の依頼が多かったが、介護度の高い終了者が多く収入は減少した。受託事業（養育支援、育児支援、産前産後、ひとり親家庭支援）計5名、子どもの虐待防止に努めた。
主要事業・重点取り組み	○介護保険は１年間で３名終了（死亡者）新規８名 障害福祉は新規８名　終了者６名　身体介護の利用者の終了が多かった為収入は減少している。 今後も営業活動を継続していきたい。 ○職員の入職者は、パート1名、登録ヘルパー1名。ヘルパーの高齢化もあり今後減っていくことも考えられるので新規ヘルパーの募集を継続する。 ○第3者機関による利用者満足度調査を毎年行っている。回答者の平均年齢が81.8歳、回収率が上がったので前年度より少し評価が上がっている。今後は評価内容を参考に問題点を改善していきたい。 ○定例会は年9回開催し必須研修を行っている。今後も継続してヘルパーとの連携を密にしていきたい。
地域への貢献・取り組み	○事業所近隣の住民の方への挨拶を大切にし、地域のごみ置き場の清掃などで協力した。
職員育成・雇用状況	○定例会の参加できない人も携帯やパソコンで動画研修を受けることできた。 ○職員はパート1名、登録ヘルパー1名が入職した。ヘルパーの高齢化もあり今後減っていくことも考えられるので新規ヘルパーの募集を継続する。
予算の達成状況	○介護保険、障害福祉共に、新規の依頼が多かったが、介護保険では介護度の高い方のサービス終了者も多く、障害は精神障害の利用者のキャンセルが多く発生し収入が減少した。

特記事項	○感染症対策の基本を大切にし、今後も事業所入室時には必ず手洗いうがい、マスクの着用を継続する。 ○職員や利用者が体調不良の際は、すぐに報告し事業所内で共有し感染拡大につながらないように注意する。 ○利用者宅でも、換気、消毒、マスクの着用、体調確認を継続する。

令和６年度事業報告	事業所名　睦地域ケアプラザ　地域活動交流／生活体制整	管理者氏名	布川　和宏

総括	・今年度も地域課題の解決に向け、児童、障害、高齢と特定の分野に偏ることなく包括的な支援を心掛けた。子ども食堂は、ケアプラザ内で開催されるものから地域の福祉施設やお寺、コミュニティーハウスなど拡がりをみせ、また今年度近隣のスーパーと連携した移動販売に取り組み、新たな居場所や生活課題を共有できる場になるよう展開した。
主要事業・重点取り組み	**・コロナ禍により停滞していた活動を活発化させる。** 子ども食堂を会食形式に戻したことで参加者同士の交流が活発化し、ボランティアや関係者の人員が増えた。また茶話会や喫茶サロン、うたクラブなども利用が増え、稼働率の上昇がみられた。 **・地域の担い手不足という喫緊の課題に対応する為、行政や近隣の施設等と連携をし、活動の立ち上げや運営支援を行う。** 老人クラブの異世代交流支援として、ボッチャを切り口とした小中学生との交流会を企画。毎月の地区社協の企画委員会会議にコーディネーター職が必須で参加し、広報紙の作成補助や作品展、各種講座の取りまとめを担当し、担い手の不足を補うかたちで支援を行った。 **・5 職種会議（主任ケアマネジャー・社会福祉士・看護師・地域活動コーディネーター・生活支援コーディネーター）を定期的に実施し、地域の情報、事業の共有化を図る。** 概ね隔月程度の開催となり充分な時間が取れない状況ではあったが、各職種間の取り組みや地域課題の確認、支援方針の共有化を図る場として機能した。
地域への貢献・取り組み	・5年ぶりに睦ハイムと合同で秋まつりを開催。地域の連合や町内会、食支援団体の協力を得て、販売や屋台の出店。またキッズのダンスチームの誘致や高齢者向けの健診事業を行い、多数の関係団体や地域住民に参加いただくことができた。 ・恒例となっている公園映画会や神社での芋煮会、七五三の撮影イベントのサポート。 区行政や社会福祉協議会との地域支援チームの一員として、地区会議に参加。
職員育成・雇用状況	・年末で、地域活動交流のコーディネーターが退職。該当職の不在期間が発生。 ・地域ケアプラザ職員向け研修の受講（コーディネーター共通研修： 実践編）
予算の達成状況	・指定管理料の比率として事務費の支出が多く、引き続き、備品の購入に関しては相見積もりでの導入や備品台帳の整備を行い、適切な管理に努める。

特記事項	・ワーカーズ・コレクティブ協会の実施する横浜市就労支援事業から依頼があり、就労実習生を１名受け入れ、館内清掃などの就労経験を積む機会を提供した。

V. 障害児・者まちづくり部門事業報告

令和６年度事業報告	事業所名　就労継続支援Ｂ型　夢心	管理者氏名	奥山千鶴

総括

・開所日数 259 日、契約者数 25 名（R7.3 月末現在）、平均利用者数 1 日あたり17．1 人だった。
・パート職員 1 名膝の手術後、ドクターストップがかかり退職。デイサービスさくらで、ドライバーとして長年勤務していた職員が異動となり、常勤 2 名、契約社員 1 名、パート職員 2 名、職員配置は常勤換算 3.1 人だった。
・福祉専門職配置加算、目標工賃達成指導員加算、キッチンえくぼへの昼食注文、B型えくぼへの配膳業務依頼継続により、食事提供加算を取得することができた。
・工賃作業収入 3,204,658 円で、前年度より 300,000 円ほど減少。長年契約してきたマンション清掃代金支払いの遅れが続き、契約終了したが、代わりの作業を獲得できなかった。
・毎月の工賃支払いと、作業収入残を年度末調整金としてすべて支払い、次年度給付費単価が下がることなく度運営できる結果となった。
・通所時のマスク着用をお願いし、手洗い、手指消毒、事業所内消毒を継続して行った。

主要事業・重点取り組み

〇利用者サービス、工賃作業収入の安定
・内職作業の納期を守り、丁寧に行なうことができたが、職員のミスが多々あり、作業の進め方や先を見通しての動きができなかった。作業する利用者のことを考え、利用者を待たせない準備、利用者への指示や分担の振り分け方など、次年度の課題が浮き彫りとなった。
・圧入機を使用し、部品も細かく、作業工程が多いボールペンやシャープペン組み立ての依頼が継続。ワンステップ上の作業の挑戦が続いた。利用者も緊張感を持ち、納期を気にして行っている姿が見られた。
・利用者への言葉遣いや態度、利用者との関係性の築き、危険予知などについて、ひやりはっとをもとに話し合った。利用者の不安定な精神状態からの行動などについても、話し合う時間を設けた。
職員の定着・満足度向上
・職員全員で方向性を検討し、考え、協力して進めていくことで、完成した時の喜びや苦労を笑い合えると考え実践してみたが、結果が得られなかった。次年度、職員会議での検討、面談を行う。

地域への貢献・取り組み

今年度も作業を通じての地域貢献となった。
・日枝小学校軽作業スタッフ派遣・ワックスがけ・プール清掃
受託から約 5 年が経過。軽作業スタッフ派遣事業が日枝小学校に根付いているが、依頼内容やその作業の実態を伝え、ルールの見直しなどの話し合いを提案した。（次年度に向けて行われる予定）
プール清掃も去年同様日枝小学校で受託、教室のワックスがけ作業も行い、両作業ともスムーズに進められるようになった。学校外で「夢心さん！」と生徒から声をかけられることが増えた。ゆい通信で作業の様子を紹介した。

地域への貢献・取り組み	・中村小学校エアコンフィルター・換気扇・扇風機清掃 年 1 回春休み中の依頼で今年度も受託した。丁寧に、手際よく作業することを心がけ、予定よりも早い日数で行うことができた。「気持ちよく新学期を迎えられます」と、お礼のメールが届き、利用者に伝えると、うれしそうな表情をしていた。 ・蒔田公園清掃 今年度も継続受注することができた。地域の方のあたたかい声かけで、やりがいや責任を持って作業に臨めた。
職員育成・雇用状況	・職員 1 名、国家資格取得を目指し、通信教育受講中。 ・内職納期に追われ、外部研修受講などができなかった。
予算の達成状況	・給付費単価が上がったため、予算見直し、前年度より収入アップしたが、最低賃金が上がるなど、給与の見直しなどで人件費が増えた。 ・無駄な経費を抑え運営できた。
特記事項	・ウイルス感染は、職員の家族に感染があったが、利用者には特に感染はなかった。 ・利用者一人一人が、責任を持って一生懸命作業していている姿がみられ、職員もたくさん助けられた。利用者と職員が協力して、納期に遅れることなく、単発で受注した清掃作業なども予定通りにこなすことができた。

令和６年度事業報告	事業所名　えくぼ	管理者氏名	望月　文

総括	今年度開所日数 269 日。令和６年３月 31 日現在の契約者 18 名（新規契約者１名、契約解除者１名。）週５日休まず通所できる利用者が増えたことで、一日の平均利用者 15 名、延べ利用者数も 4,030 名と昨年に比べ大幅増となった。 工賃作業については、新たに南土木事務所から近隣公園のごみ分別作業と南区こども家庭支援課からオレンジリボン台紙作成作業を受注できた。特にごみ分別作業は、利用者もごみ分別の大切さを学び、地域の公園美化活動に貢献しているというやりがいを感じながら意欲的に参加している。工賃収入が昨年度より増加したにも関わらず、平均利用者数が増えたことにより平均工賃月額は 14,386 円と昨年度を下回ってしまったが、必要経費の節約に努め利用者には臨時賞与を支払うことが出来た。
主要事業・重点取り組み	○利用者が前向きに目標や課題に向き合い、意欲的に通所できえるよう支援する。 ・利用者の特性やその日の体調にあった声掛けや作業指導、細やかなシフト調整を行い、利用者が安心して作業に参加できるよう努めた。 ○利用者の出勤率を上げ、工賃収入、給付費を安定させる。 ・利用者が出勤日を増やせるよう関係機関と連携し利用者の健康管理を行った。利用者が初めての作業にも参加しやすくなるよう作業時間の調整や、職員配置を工夫しながら利用者の“できること”を増やすことができた。その結果、工賃収入、給付費が安定した。
地域への貢献・取り組み	・今年度、新たに阪東橋公園内のごみ分別作業を受注することが出来、地域の方々が利用する公園の美化活動に貢献することが出来た。作業中、公園を利用する方々から「ご苦労様」とあたたかな声掛けをいただくこともあり、夏の猛暑の中でもやりがいを感じながら作業に取り組むことができた。 ・法人内事業所の協力により得た食材の買い出し作業を通して、近隣スーパーとの良好な関係を保ち、今年度の防災備蓄品の入れ替えもスムーズに行うことが出来た。 ・今年度もゆいこども園内事業所から大量に出る古紙（段ボール）をまとめ、月一回の近隣町内子ども会への古紙回収に協力した。
職員育成・雇用状況	・10 月にパート職員が１名退職。他のパート職員が勤務時間を増やすことでなんとか人員配置基準はクリアできた。年度初めから求人サイトの利用、部門会議での情報交換も積極的に行い人材の確保に努めたが新たな職員の採用には至らなかった。
予算の達成状	・令和６年度の報酬改定で平均工賃月額に応じた報酬体系の見直しがあり、給付費が予算を大きく上回った。そのため、工賃作業に必要な物品を購入し、働きやすい環境を整備した。 ・いつでも新たな作業が受注できるよう４階作業室の整理整頓、清掃を実施した。その際出た粗大ごみは処理業者へ直接持ち込み廃棄した。

特記事項	・オンライン研修を活用し、職員全体で研修に参加できる体制を整えた。 ・キッチンえくぼの食事提供を通して、食育やマナーの習得を意識した対応を行った。その結果、残さず完食できる利用者が増え、利用者の健康維持に繋がった。 ・防災訓練を２回実施。月一回の部門会議内で虐待防止及び身体拘束について委員会を開催。事業所内ではＢＣＰに沿った防災や感染症に対する研修を行い、職員の知識を深めた。

令和６年度事業報告	事業所名　ハイムくるみ	管理者氏名	阿部　美香

総括	○利用者の皆様が地域で、自立して、安全で安心した生活が送れるように、利用者一人ひとりの状況に合わせて、個別支援計画書を作成して、支援を行なった。 ○利用者の意思及び人格を尊重して、利用者の立場に立ったサービスの提供に努めた。
主要事業・重点取り組み	○利用者の意思及び人格を尊重して、利用者一人ひとりの生活に合わせ、どのような支援が必要なのかという気づきの視点を持つ事が出来た。 ・利用者のできている所に目を向け、維持向上が図れるよう支援した。 ・利用者の体調管理については、利用者の変化やいつもと違う様子がある場合は早めに受診同行し必要に応じて医療機関や関係機関との連携強化に努めた。 ○職員一人ひとりが気付きを大切に、また、情報をしっかり共有して、チームで業務にあたった。 ・サビ管・主任が中心となり、チーム支援を重視し、職員間で支援内容や方向性に重点をおいた。
地域への貢献・取り組み	○各ホームの地域住民や町内会との連携を強化する。 ・町内会の行事が再開された事で、夏祭り・防災訓練・健民祭・餅つき会などに積極的に参加した。 ・町内こども会への古紙回収には毎月第一土曜日、協力しました。 ・共進中学校地域防災拠点運営委員会に出席した。又、防災訓練にも参加し、万が一の時の為に学ぶ事が出来た。BCP 作成にも結び付いた。 ○施設等の利用者が地域の一員として安心した生活を送れるように、風通しがよく、顔の見える関係を構築し、地域とのよりよい関係づくりを目指した。
職員育成・雇用状況	○年間で研修テーマを挙げて、毎月の職員会議で研修を行い、全員研修報告書を提出した。特に事業継続計画(BCP)に合わせた実践研修を行った。 ○必要な外部研修には積極的に参加した。研修内容を常勤者会議でフィードバックし、職員の資質向上に努めた。 ○利用者への支援を担当制ではなく職員全体で連携や支援内容の気づきに繋げることで虐待防止に努めた。 ○宿直のみ非常勤職員2名の採用。非常勤職員から契約社員への雇用形態の変更を行い、体制の強化を図った。
予算の達成状況	○入居定員:45 名 ・見学対応を随時行い、空室を埋める努力をしたが、2～3 床の空室があったことでの収入減。 ・月ごとに算定できる加算の確認をし、少額でも収入増に努めた。 ・医療機構の借入 100 万/月　が 2027 年まで継続。(くるみ、こぶし) ○物価高騰で支出が予算をかなり超えたが、横浜市へ物価高騰支援金を申請し交付を受けた。 ○キャリアパス制度を活用し、処遇改善加算で職員の賃金アップにつなげる事ができた。
特記事項	○新型コロナウイルスが 5 類に移行はしたが、施設内の消毒・感染防止策を継続した。 ○入居者は 19 才～77 才と年齢差があり、セントラルキッチンで食事の面で副菜の内容などお 1 人ずつ丁寧な食事作りをして頂く事で、GH の支援が充実した

令和６年度事業報告	事業所名 たすけあいゆい　相談支援センター	管理者氏名	齋藤　美紀

総括	・2017 年に事業がスタートして 7 年が経過、契約延べ数 173 人、6 年度末契約件数 92 件となった。 担当ケースの課題としては、通所・就労の継続、親亡き後の暮らし方、施設入所待機者増加、金銭トラブル、虐待、人材（特にガイドヘルパー）などの社会資源不足など多様化しているが、利用者や家族が少しでも安心して地域社会の中で暮らしていける様に常日頃より行政機関（障害者支援担当CW、生活支援課CW）、基幹型相談支援センター、成年後見人、社会福祉協議会、障害者後見的支援制度（さぽーと・なみ）、医療機関（訪問看護ステーション含）、福祉サービス事業者と連携支援体制を構築し支援の質を維持しながら対処している。 ・令和 6 年度末にて南区内の計画相談事業廃止となった事業所より 8 名の利用者を引き継いでいる。
主要事業・重点取り組み	・指定特定相談支援事業　・年間契約数:105 件　（前年比＋3 件） ・サービス計画案作成件数:90 件/年　（前年比△7 件） ・モニタリング作成件数:344 件/年　（前年比△22 件） ・年間計画及びモニタリング作成件数:434 件/年　（前年比△29 件） ・契約件数内訳　・新規契約者/15 名（前年比＋8 名） ・契約終了者/15 名（前年比＋4 名）　※増減±0 【内訳】介護保険移行 3 名/他区県転出 3 名/セルフプラン 4 名/サービス終了 2 名/死亡 1 名/他区施設入所 1 名/他事業所移行 1 名 ・南区在住者:88 名（83%）・GH 入所者:40 名（38%）・精神障害者;53　名（50%） ・知的障害:49 名（46%）　・身体障害:10 名（9%）※重複障害者あり ・災害時リスクの高い利用者の個別避難計画の立案、災害時台帳作成は未完成。
地域への貢献・取り組み	・隔月開催している南区地域自立支援協議会（相談部会）には全出席、スーパービジョン、ケア会議、計画相談員実務、成年後見制度の研修を受講。 ・南区事例検討会に事例提供者として参加。（8 月 23 日）
職員育成・雇用状況	・ゆい事務局職員（非常勤/週 2 日　10:30-12:15 勤務）の協力により事務負担軽減が図れ、相談支援専門員本来の業務に専念することができている。 ・事務員を含め事業所内研修（虐待・BCP）を定期的に実施。 ・令和 6 年度の横浜市相談支援事業者向け現任研修（5 年間に 1 回必須受講）には選考されず、未受講。

予算の達成状況	・サービス計画書及びモニタリングの年間作成件数（434 件）は年間目標件数 420 件を達成。 ・1 ヶ月の計画案・モニタリング作成平均件数：36.2 件（前年比△2.4 件） ※標準件数 35 件/月の目標件数を達成し事業の安定化を図ることができた。 ・R6 年度報酬改定あり。※加算等報酬年額が約 160 万円に増収した。 【加算内容】 ① サービス計画書及びモニタリング作成基本報酬単価（約 50 単位/件）UP ② 通院同行やモニタリング月以外の医療等機関との情報提供、複数回訪問等の加算新設 ③ 専門性が求められる支援者への体制加算単位 UP（35 単位/件⇒60 単位/件）
特記事項	・感染予防対策として、出勤務時に健康管理（体温測定、体調確認）を実施し日報に記載。 ・訪問者には入室チェック表記入を依頼し、面談後にはその都度室内換気、消毒を実施している。

令和６年度事業報告	事業所名　さくらんぼ	管理者氏名	吉田　優美

総括	年度総数契約者数:29 名（前年度より 1 名減） 延べ利用者数:1,615 名(前年度より 44 名増)／営業日数:256 日／1 日平均:6.3 人 常勤職員 1 名退職に伴い、人員配置加算1児童あたり、1,665 円の減算となっている。 前年度から更新利用する児童が 24 名おり、契約者数としては、良かったが、やはり行事休み、特に感染症（手足口病）の症状が重く、通所停止感染症ではないが、休みが多かった。職員の退職、入職もあり、不慣れな状況での始まりではあったが、職員の支援スキル、経験値の向上が急務のであり、次年度からも新規児童の支援に当たる事が出来るよう、常勤が指導を行った。そのため、常勤職員の時間外労働が増えてしまい、支出へも影響が出たが、職員の育成には、繋がっている。
主要事業・重点取り組み	１．事業継続計画、感染症対策、安全計画の保護者、職員への周知 BCP に沿う形で、「災害時における児童の安全確保マニュアル」を作成し、保護者・職員へ配布し、ホームページへの掲載を行った。 ２．事業運営、事業内容の整理、見直し 常勤職員が中心として行っていた業務を見直し、常勤・非常勤と全職員で事業を運営する。 意識づけをする為に、役割分担（製作、リズム遊び、玩具の安全衛生、環境整備）を割り振り、自身で考え、行動する意識が見られ始めている。 しかし、報酬が算定できるスキルまでには、至らなかった。 ３　利用者、利用児童のニーズを整理する。 報酬改定により、サービス提供時間により、報酬が変わる事となり、3 時間から3時間30分の運営時間に変更した。保護者のアンケートにより、サービス時間の拡大要望は出ており、30分ではあるが、延ばすに至った。
地域への貢献・取り組み	・地域の一員として見守ってもらえるよう地域の公園などを利用して、交流の機会を設けた。 「はぴねす」児童の作品を 7 月 1 日～7 月 31 日の期間内で、『ソーシャルクラブハウス　ときわ』、『ハイムこでまり』で展示を行った。また、8月1日～8月31日まで地域のカフェのご協力の元、作品展示を行うことができた。
職員育成・雇用状況	・非常勤職員を含め、役割分担を行い、成果を出している職員へは、適切に評価を行った。 ・基本報酬、また、常勤の採用が困難な状況もあり、人員配置報酬での収入だけでは、運営が維持できない為、報酬加算を算定するために、計画書の作成、記録の書き方の研修・指導を行い、職員のスキルを見極め、適任者の育成を行っていきたい。児童発達支援管理責任者の業務理解は必須の為、条件があてはまる職員の研修を計画する。
予算の達成状況	・予算は達成できなかった。 ・常勤職員(直接支援員専従)1名が退職し、加算の算定ができなくなったが、予算通りの収入が見込める予定であったが、人員が不足したことで、業務のしわ寄せが起き、常勤職員の人件費が予定より上回ってしまった。令和 6 年度の報酬改定により、加算取得がより難しくなり、次年度は、報酬算定が出来る人材確保と職員の育成が急務である。

	④　また、ホームページを充実させ、検索にひっかかるよう対策を行っていく。
特記事項	・さくらんぼ参観週間実施：年3回の予定であったが、2回の実施となった。予定していた時期では、実施が難しかった。次年度はスタートを早めて3回の開催を目指す。 ・茶話会：年度途中での退職職員がおり、職員を配置できる状況ではなくなり、1回の開催となった。

Ⅵ.子ども家庭まちづくり部門　事業報告

令和６年度事業報告	事業所名　児童家庭支援センターむつみの木	管理者氏名	星﨑　靖子

総括	・利用児と個別でじっくりと時間を確保し、利用児のニーズに応じた支援が出来た。個別ケース検討会議が前年度よりも多く開催され、家庭の状況について関係機関と確認しあって支援をすることが出来た。 ・南区こども家庭支援課、中央児童相談所との連絡会を年に3回実施。2月の連絡会では寄り添い型生活支援事業も交え、当所の利用を終えて引き継を行ったケースについての情報共有を行った。連絡会のほかに共同勉強会として説明・見学会を実施。また、横浜市児童家庭支援センター分科会と横浜市こども青少年局こどもの権利擁護課との定期協議に参加し、横浜型児童家庭支援センターの在り方や安定した運営についてなど議論した。
主要事業・重点取り組み	・アセスメントシートを作成し、個々のニーズに合わせた生活支援を行った。フードバンクを利用しながら子どもたちと調理を行い、生活経験の向上を図った。 ・保護者との関係構築に努め、家庭環境改善に向けた支援や助言を行った。 ・電子システムの導入により、入力作業の効率化と軽減が図られ、職員間で支援について等協議する時間の確保につながった。 ・BCP は取組むことが出来ず、次年度に持ち越しとなった。
地域への貢献・取り組み	・昨年度に引き続き地域の映画会を共催し、参加する堀ノ内睦町連合町内会・南区社会福祉協議会・更生施設　民衆館・横浜南央ロータリークラブ・ワイワイ食堂・コドイチ・横浜市吉野町市民プラザ・たんぽぽカレー食堂・M-base・堀ノ内睦町育成協議会・睦町地域ケアプラザ等の方々と繋がりを持つことができた。 ・地域交流事業ではベビーサイン・ぐちゃぐちゃ遊びの講師を招き、乳幼児が参加できるイベントを実施。少人数の開催でじっくりとかかわることができた。どのイベントも定員いっぱいの参加となった。
職員育成・雇用状況	・法人内の 3 つの児童家庭支援センターで自主研修を3回おこなった。(①法人の理念・セルフケア　②新任向け　③救急救命・AED) ・昨年度に続き長沼葉月氏を講師に「チーム力を高める多職種協働」についての勉強会を実施。また、スーパーバイズ配置を開始し武田玲子氏を雇用、田口めぐみ氏に講師依頼。事例検討を中心におこない、職員が支援を振り返り、実際のケースワークに生かす場になっている。いずれも事業所内だけでなく、法人内の3つの児童家庭支援センターをズームで繋ぎ同時に学ぶ場になっており、個人だけでなくチームとしてのスキルアップに繋がる機会になっている。
予算の達成状況	・関係機関との細かな連絡も記録に残し件数を確実に計上するように努めた。新規の相談や登録は少なかったが前年度と同水準を保つことが出来た。 ・5月に児童家庭支援センターシステムのオレンジを導入。日々の記録・統計・請求作業が大幅に軽減された。 ・防災備蓄は賞味期限の確認を行った。

特記事項	・寄り添い型生活支援事業に引継ぎを行ったケースの児童と複数回交流の機会を設けた。 ・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、厳しい状況が続いている。 ・キッチンの栄養士へ、利用児から給食の感想や感謝の気持ちを伝える機会を持てた。

令和６年度事業報告	事業所名　こども家庭支援センターゆいの木	管理者氏名	星崎 靖子

総括	・支援を行うにあたってのツールや地域資源などの情報共有をこまめに行い、それぞれの専門性を活かした支援が行えるような活用方法の検討を行った。それによって、職員間の相互理解や信頼関係も深まり、チームワーク力の高い支援が行えた。 ・磯子区こども家庭課・南部児童相談所との連絡会を年 2 回実施。子育て短期支援事業利用世帯や養育家庭等支援事業世帯の支援方針の確認や情報共有を行った。連絡会でケースの情報共有することで、主担当機関に限らず、こども家庭支援課・南部児相相談所・ゆいの木の三者で支援方針を検討することができている。 また、横浜市児童家庭支援センター分科会と横浜市こども青少年局こどもの権利擁護課との定期協議に参加し、横浜型児童家庭支援センターの在り方や安定した運営についてなど議論する機会した。
主要事業・重点取り組み	・放課後デイサービス・療育センターなどの見学、また基幹相談センターと生活支援センターとの意見交換会実施など積極的に地域資源と顔の見える繋がりを持つ機会を設けたことにより、相談者への資源紹介・放課後デイサービス導入のサポートなど新たな支援も行うことができた。また、職員間で児童の様子や特性を共有し、子どもが意見表明できるよう気持ちカードなど様々なツールを活用し支援を行った。 ・電子システムの導入は、入力作業の効率化と軽減が図られ、職員間で支援について等協議する時間の確保につながった。 ・昨年度に引き続き、夏祭りなど町内会の行事に参加し、地域との繋がりが持てるよう努めた。子育て支援拠点との地域交流事業共催により、子育て家庭の相談場所としての周知が図れた。 ・BCP 作成は、取組むことが出来ず、次年度に持ち越しとなった。
地域への貢献・取り組み	・地域交流事業として、全 4 回実施。ゆいの木を開放し、子育て支援拠点のいそピヨ・夢ひろばと合同で秋まつりを実施。洋光台こどもフェスタへの出店、地域ケアプラザ・杉田劇場・地区センター・区社協と協働によるクリスマスオーナメントのぬり絵集めと展示、また地区センターと協働によるバレンタインバック作りを開催した。地域の支援者と連携体制を構築できており、地域へのアウトリーチにより地域性や家庭状況を知ることができた。
職員育成・雇用状況	・法人内の 3 つの児童家庭支援センターで自主研修を3回おこなった。(①法人の理念・セルフケア　②新任向け　③救急救命・AED) 昨年度に続き長沼葉月氏を講師に「チーム力を高める多職種協働」についての勉強会を実施。また、スーパーバイズ配置を開始し武田玲子氏を雇用、田口めぐみ氏に講師依頼。事例検討を中心におこない、職員が支援を振り返り、実際のケースワークに生かす場になっている。いずれも事業所内だけでなく、法人内の3つの児童家庭支援センターをズームで繋ぎ同時に学ぶ場になっており、個人だけでなくチームとしてのスキルアップに繋がる機会になっている。

予算の達成状況	・運営費の元となる相談件数、子育て短期支援事業ともに補助金収入は維持。 ・5 月に児童家庭支援センターシステムのオレンジを導入。日々の記録・統計・請求作業が大幅に軽減された。 ・防災備蓄の整備には至らなかったが、マニュアルの見直しは行った。
特記事項	・磯子地区にある地域資源（基幹相談支援センター、療育センター、児童発達支援センターなど）を訪問、また意見交換会を開催し、連携のあり方を話し合う機会を設けた。 ・学校教育事務所（SSW）とは、個別ケース検討会議について事前相談をするなど、こまめに情報共有を行い連携を図った。 ・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、運営は厳しい状況が続いている。

令和６年度事業報告	事業所名　こども家庭支援センターさくらの木	管理者氏名	星崎　靖子

総括	・職員間のコミュニケーション強化のツールとしてエンゲージメントカードを導入。職員間の相互理解や信頼関係、心理的安全性が高まり、個々の専門性を生かしながらチームでの支援に取り組んだ。職員の定着率があがってきている。 ・金沢区こども家庭支援課・南部児童相談所との連絡会を 3 回、金沢区こども家庭支援課権利擁護班との連絡会は隔月で実施。より良い連携方法の検討だけでなく、各所や地域の課題をシェアする場にもなっている。また、横浜市児童家庭支援センター分科会と横浜市こども青少年局こどもの権利擁護課との定期協議に参加し、横浜型児童家庭支援センターの在り方や安定した運営についてなど議論する機会した。
主要事業・重点取り組み	【相談事業および子育て短期支援事業】 相談事業については養育者からの相談はやや減少。コロナ禍が明け相談先が再開されたことによると思われる。一方で中学生以上の児童本人からの相談来所は、動機が整理されておきており高校進学後も継続となった。子育て短期支援事業では、新規利用世帯が複数あり定期的な利用に繋がっている。 【関係蹴機関への見学訪問】 見学は多くは実施できなかったが、金沢区小中学校児童生徒専任会に毎月参加し周知活動や連携強化となった。 【電子システムの導入】 入力作業の効率化と軽減が図られ、職員間で支援について等協議する時間の確保につながった。 【BCP 作成】 取組むことが出来ず、次年度に持ち越しとなった。
地域への貢献・取り組み	・地域交流事業の養育者向け講座は講師との都合がつかず未実施となった。5年連続となった谷津坂第一公園愛護会のはらぐみ、よこはま花と緑の推進リーダー会との共催でチューリップ球根の投げ植えを実施。120名以上の参加があり親子連れも増えている。のはらぐみとの交流は日常的に利用児童も含め行われており社会経験の場にもなっている。 ・金沢区内企業である油原興業を紹介いただき、児童へのお菓子の寄付や次年度の地域交流事業の協働に繋がった。
職員育成・雇用状況	・法人内の 3 つの児童家庭支援センターで自主研修を3回おこなった。(①法人の理念・セルフケア　②新任向け　③救急救命・AED) ・昨年度に続き長沼葉月氏を講師に「チーム力を高める多職種協働」についての勉強会を実施。また、スーパーバイズ配置を開始し武田玲子氏を雇用、田口めぐみ氏に講師依頼。事例検討を中心におこない、職員が支援を振り返り、実際のケースワークに生かす場になっている。いずれも事業所内だけでなく、法人内の3つの児童家庭支援センターをズームで繋ぎ同時に学ぶ場になっており、個人だけでなくチームとしてのスキルアップに繋がる機会になっている。

予算の達成状況	・運営費の元となる相談件数、子育て短期支援事業ともに補助金収入は維持。 ・5月に児童家庭支援センターシステムのオレンジを導入。日々の記録・統計・請求作業が大幅に軽減された。 ・フードバンク及び地域の農家の方の協力に継続があり、充実した食事提供が出来ている。
特記事項	・物価高騰に伴う補助金収入はあったが、運営は厳しい状況が続いている。

令和６年度事業報告	事業所名　睦母子生活支援施設	管理者氏名	濱田　靜江

総括	【入所世帯数】・本入所　14世帯(R7　3/1 現在)　令和6年度新規入所数　6世帯、退所数　7世帯 ・緊急一時世帯　13 世帯(R7　3/1 現在) 【妊娠期支援事業】・受け入れ実績　2世帯 【地域貢献事業】・未就学児対象「ぷるぷる」 2回　学童児「きのこ」 1回開催 ・「てのひら食堂」(毎月第 1 土曜日)民衆館　睦ハイム共催（寄付食品・玩具の配布・遊びの提供） ・「こども市場」(毎月第 2 土曜日)(特非)みんなの海山交流学校　睦ハイム共催　寄付品や遊びの提供 【アフター支援】関係機関との連携支援を行った。 ・実施内容　（訪問・電話相談・DELI・カウンセリング・学童）
主要事業・重点取り組み	・安心・安全な生活環境を提供するため、ベランダ塗替・エアコン交換・害虫駆除・排水管清掃等の環境整備、不審者研修、夜間や緊急対応・送迎・レスパイト・買物代行等を行った。 ・妊娠期支援事業や特定の妊産婦の受け入れを関係機関と連携しながら推し進めた。 ・自立支援事業（アフター支援）としては支援員不在の為実施していないが、その事業に代わるものとして退所後も継続し訪問・電話相談・食支援・カウンセリング・学童等を行い、地域の社会資源に繋げ孤立を防ぎ支援している。 ・具体的な内容を検討し、来年度からデジタル化の導入ができるよう進められた。
地域への貢献・取り組み	・地域ニーズを精査し 19 年継続した「ぷるぷる」「きのこ」を一旦終了とし、ケアプラザと共に映画会や秋祭り等で住民の方がより参加しやすい行事を開催できた。 ・『こどもの居場所』活動への支援として月2回土曜日、他運営団体と協力しながら子ども食堂を進めた。食後の自由遊びでは季節の製作や玩具を用意し、安心して過ごせる空間や機会を提供した。 ・民間企業ボランティア・個人ボランティアの受け入れ、福祉に関心を持つ人材を育成できた。 ・地域行事の計画から参加し、地域の活性化にも寄与している。
職員育成・雇用状況	・職員のスキルアップとして内部人材研修や外部研修に参加し、職員育成に努めた。 ・SV として名古屋大学の白木先生をお迎えし、『カンファ後トラウマ体験の対話的振り返りモーニングワーク』をテーマに支援の在り方について学んだ。 ・「チーム力を高める多職種協働　カンファレンス実践」について東京都立大学の長沼先生に全 3 回の研修で学んだ。 ・入退職があり人員確保のためハローワーク、求人誌、大学等に採用募集を掲示した。社会福祉士 1 名、保育士 1 名の新規採用に繋がった。 ・心理士 42 名、社会福祉士 4 名、保育士 27 名の実習生を受け入れ次世代の担い手を育てると共に、実習指導者としての研鑽に努めた。

予算の達成状況	・デジタル化に向けて、システム作りを実施。 ・空調設備の交換実施。 ・共有部分の照明器具交換は、LED 蛍光灯を使用することとした。居室照明は蛍光灯生産終了の為、施設の在庫を使用し在庫がなくなり次第、照明器具の交換を進めていく。 ・衛生保持のための取り組みとしてワックス清掃・害虫駆除や館内設備点検を行った。
特記事項	・実習生の年代が10代から80代と多岐にわたり、担い手の多様化が進んでいることを実感した。 ・社会人経験を経る中で保育士、社会福祉士、心理士などの資格取得を目指す方々の実習についての相談も増えた。

令和６年度事業報告	事業所名　つくしんぼ園	管理者氏名	星﨑　靖子

総括	横浜市乳幼児一時預かり事業として、お預かりの理由を問わず、保護者の思いに寄り添いながら、地域のお子さんをお預かりした。
主要事業・重点取り組み	○季節や子どもたちの様子によって毎日の保育内容を工夫し、子どもたちが安心して楽しく過ごせるように保育した。 ○基本的な生活習慣を身につけられるよう、子ども一人ひとりの発達に応じた言葉かけを行った。 ○保護者に安心して園を利用してもらえるように、一つひとつの家庭に丁寧に関わり、保護者と一緒に子どもの成長を見守った。 ○保育安全計画に基づき、安心、安全な保育施設の運営を行うことができた。
地域への貢献・取り組み	○地域の子育て世帯のお子さんを、保護者の希望に沿い適切なリスク管理を行い、できるだけ沢山お預かりし虐待予防にもつながるよう、地域貢献に努めた。 ○横浜市より0歳児のいる家庭に「はじめてのおあずかり券」が配布されているため、0歳児のお預かりを積極的に行い、子育てしやすい環境づくりを行った。
職員育成・雇用状況	○月1回職員会議を行い、子ども一人ひとりの様子や保護者支援について話し合い、保育内容について意見を出し合った。 ○南区主催の保育研修に参加した。研修後は全職員で施設内研修を行い、専門性の向上に努めた。 ○職員による不適切保育防止の為、半年に 1 回チェックリストを使用してセルフチェックを行い、保育の質の向上に努めた。
予算の達成状況	○1 日 12 名定員に対し、1年間平均6人以上の子どもをお預かりし、安定した保育料を確保することができた。特に1月～3月は1日平均8人のお預かりができ、当初予算を上回る結果となった。 ○0歳児を積極的にお預かりしたことで0歳児加算が多く加算され、予算を上回る補助金収入があった。 ○キャンセル料の改訂を行ったことで、急なキャンセルが減り、運営が安定した。

特記事項	○法人内セントラルキッチン「キッチンえくぼ」の栄養士と連携し、行事食を提供するなど季節の変化を感じられるような食育活動に取り組んだ。 ○睦母子生活支援施設や同一施設内にある児童家庭支援センターむつみの木と連携し、緊急のお預かりにも対応し、子育てしやすい環境づくりを行うことができた。

令和６年度事業報告	事業所名　ゆいひなた塾	管理者氏名	星﨑　靖子

総括	・前年度から引き続きの対応含め、不登校の個別対応ケースの利用児が増加した。車両送迎での利用の登録があり、車両送迎の件数が増加した。 ・関係機関と連携し、個別のニーズに合わせた生活支援や居場所支援を提供することができた。 ・個別に応じた進路支援を行い、高校進学に向けた取り組みを行うことができた。 ・関係機関や地域への周知活動を行い、ゆるやかな見守りのもと包括的な支援を行うことができた。
主要事業・重点取り組み	【利用実績】 利用登録　小学生　4 名　中学生　8 名 延べ利用人数　小学生　134 名　中学生　293 名 月平均利用人数　小学生　11.2 名　中学生　24.4 名 送迎件数　実人数　10 名　合計　107 件 【支援内容】 ・南区こども家庭支援課・児童相談所との連絡会を年に2回実施。個別ケースカンファレンス 7 回参加。関係機関との支援方針の共有や連携を図った。 ・南区生活支援課教育相談や学校と連携した対応のもと、生活保護世帯の高校進学に向けてより細やかな支援を行うことができた。その他、高校説明会への同行支援を行った。進路決定まで、利用児主体で進路選択がおこなえるように見守る支援を行った。（高校進学4名） ・学習支援では、不登校支援として学びなおしの学習や学習状況に合わせた個別の学習支援プログラムを行うことができた。 ・個別の相談に応じて、自立に向けて必要な生活支援（調理体験・病院受診の促し等）の幅を広げることができた。 ・利用児に向けて季節にあわせたイベントを実施し、多数の参加があった。
地域への貢献・取り組み	・南区要対協会議等に参加し、関係機関や民生委員等へ周知活動を行った。 ・地域の方々からのゆるやかな見守りのもと、運営を行うことができた。
職員育成・雇用状況	・事業実施に必要な研修に常勤・非常勤含めて参加。その他研修へも積極的に参加し、職員全体にフィードバックしスキルアップ向上を図った。 ・南区こども家庭支援課・児童相談所・児童家庭支援センターと合同研修を設けて、事業所の事業説明や他機関の役割について知る研修を実施することができた。 ・非常勤職員の定年退職に伴い、1名非常勤職員の補充を行った。
予算の達成状況	・車両送迎実施の職員体制を整え、車両送迎での利用増加があった。 ・子どもたちの希望に応じた学習支援に必要な教材やイベント費用などで、適切に委託費を支援に活かすことができた。 ・定期的にフードバンクを活用し、利用児への食事やおやつを提供し経費削減に努めた。
特記事項	・学校の長期休み期間以外も、不登校の利用児に向けて個別対応の充実した支援を行うことができた。 ・感染症予防の衛生管理に努め、利用児へも衛生習慣を身に着けるための支援を継続的に行った。 ・調理体験を通して、利用児たちと食育を深める関わりに努めた。